

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第13期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	T D S E 株式会社
【英訳名】	T D S E Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東垣 直樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-6383-3261(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田中 秀幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-6383-3261
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田中 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間会計期間	第13期 中間会計期間	第12期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	1,265,711	1,415,967	2,699,081
経常利益 (千円)	79,079	46,812	201,371
中間(当期)純利益 (千円)	52,603	31,477	136,557
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	833,180	833,180	833,180
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	2,116,551	2,227,543	2,209,042
総資産額 (千円)	2,469,377	2,682,062	2,731,866
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	25.29	15.07	65.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	85.7	83.0	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,735	12,728	197,348
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,253	1,571	11,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,822	21,515	22,064
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,790,053	1,923,055	1,955,492

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間期の国内経済は穏やかな回復基調が続きましたが、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギーコストの高騰及び米国の通商政策に伴う国際経済環境への影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、「生成AI」の普及が進み、AIを活用したDX市場は拡大しております。

このような状況の下、当社は2023年に策定した中長期目標の第1フェーズである2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とした「MISSION 2025」の最終年度にあたるなか、「MISSION 2025」で掲げるコンサルティングサービスの持続的な成長を達成し、並行してプロダクトサービスのラインナップを全社挙げて強化するというテーマの実現に向けて事業を推進しております。また、生成AI市場の急成長を背景に、AIエージェント技術の導入と実用化を推進するため、企業向けAIエージェントサービスの提供を開始しております。

コンサルティングサービスでは、技術面においては、生成AI領域の拡大に向けたソリューション作成、Databricks活用によるデータマネジメント領域の強化を進めております。営業面においては、増強した営業組織と新たに設立したプリセールス活動の専任組織による営業強化、生成AIやDatabricksに関する発信強化、協業企業とのアライアンスを活用した受注獲得に取り組んでおります。

プロダクトサービスでは、仕入製品としては製品力に優れ世界的な有名企業で活用されているQUID製品の販売強化、当社オリジナル製品であるレビュー分析に特化したAIエージェント「TDSE KAIZODE」（以下「KAIZODE」）の附加価値向上に取り組んでおります。

AIエージェントサービスでは、最新の生成AI技術を加えたAIエージェントに関するソリューション開発及びデリバリー強化に取り組んでおります。また、ジーデップ・アドバンス社と協業し、「Dify」を用いた生成AIの開発をNVIDIA DGX™ B200のプライベートクラウド上で利用するサービスの提供を2025年6月23日より開始しております。

以上のとおり取組んできた結果、当中間会計期間の業績においては、売上高は、プロダクトサービス及びAIエージェントサービスが順調に拡大した一方で、コンサルティングサービスの新規顧客開拓は改善傾向ではあるものの主要顧客の一部プロジェクトが収束した影響により全体では1,415,967千円（前期比11.9%増）となりました。利益面では、コンサルティング事業強化のための人件費、新設のAIエージェント部門立ち上げに伴う人件費及び外注費を前期比で増加させたことにより、営業利益は42,770千円（前期比47.2%減）、経常利益は46,812千円（前期比40.8%減）、中間純利益は31,477千円（前期比40.2%減）となりました。

なお各四半期及び中間期では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間		当第2四半期会計期間		当中間会計期間	
	前年同期 実績	対前年同期 増減	前年同期 実績	対前年同期 増減	前年同期 実績	対前年同期 増減
売上高	670,732	615,904	54,828	745,234	649,807	95,427
営業利益	6,574	32,885	26,311	36,196	48,053	11,857
経常利益	3,954	34,450	30,496	42,858	44,628	1,769
四半期純利益 又は中間純利益	2,477	22,827	20,350	28,999	29,775	776
					31,477	52,603
					21,126	

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出 データ分析/AIモデル構築 AIシステム構築/実装 保守/チューニングに加え、教育まで一気通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品並びにサービスの製品販売を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領しています。当社独自製品であるレビュー分析に特化したAIエージェントの「KAI ZODE」や、海外製品のソーシャルアナリティクスツールの「Quid Monitor」を提供しています。

○AIエージェントサービス

最新の生成AI技術を加えたAIエージェントを提供しています。具体的には、業務フローの自動化または効率化できる項目を洗い出すアセスメント、顧客に適したAIエージェントの構築、顧客の生成AI環境の構築を提供しています。また、ノーコードで直感的に生成AIサービスを構築可能な日本語対応のプラットフォームである「Dify」、業務システムと連携し人との対話（自然言語）よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

財政状態

当中間会計期間末における資産合計は2,682,062千円と、前事業年度末に比べ49,803千円（前事業年度末2,731,866千円）減少、負債合計は454,519千円と、前事業年度末に比べ68,304千円（前事業年度末522,824千円）減少、純資産の残高は、前事業年度末に比べ18,500千円（前事業年度末2,209,042千円）増加し、2,227,543千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,923,055千円となり、前事業年度末1,955,492千円と比べ、32,437千円減少しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12,728千円（前年同中間会計期間は27,735千円の獲得）となりました。これは主に税引前中間純利益47,466千円（前年同中間会計期間は78,905千円）によるプラス要因、主に法人税等の支払いによるマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,571千円（前年同中間会計期間は6,253千円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の一部回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21,515千円（前年同中間会計期間は20,822千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、成長戦略であるプロダクトサービスの拡充にむけて、『TDSEシリーズ』の企画・開発を進めております。第一弾として、正常画像のみかつ少量のデータで利用可能な画像異常検知サービスの提供を開始した「TDSE Eye」においては、よりニーズに則したものにするため、画像処理コントローラーに関する機能等に関する開発及び検証を進めております。

当中間会計期間の研究開発費は21,264千円ありました。

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

3 【重要な契約等】

ビッグデータ・AIソリューション事業に関する契約

相手先の名称	国名	初回契約締結日	契約期間	契約内容
NetBase Solutions, Inc.	米国	2014年9月26日	2021年7月29日から 2022年7月28日まで 1年毎の自動更新	販売代理店契約 NetBase Solutions, Inc. が所有する製品の国内における販売権の取得等。
Cognigy GmbH	ドイツ	2018年8月1日	2018年8月1日から 2019年7月31日まで 1年毎の自動更新	販売代理店契約 Cognigy GmbHが所有する製品の販売権の取得等。
(株)LangGenius	日本	2025年8月26日	2025年8月26日から 2026年8月25日まで 1年毎の合意更新	販売代理店契約 LangGenius社が所有するDifyライセンスの販売権の取得等。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		2,200,000		833,180		279,680

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	380	18.15
城谷 直彦	東京都武蔵野市	166	7.94
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	160	7.64
株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	160	7.64
城谷 紀子	東京都武蔵野市	80	3.82
楽天証券株式会社	東京都港区青山二丁目6番21号	46	2.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	42	2.05
東垣 直樹	神奈川県川崎市高津区	32	1.57
TDSE従業員持株会	東京都新宿区	24	1.19
橋本 剛	東京都杉並区	24	1.15
計		1,116	53.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式106千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,800	20,898	
単元未満株式	普通株式 3,400		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		20,898	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T D S E(株)	東京都新宿区西新宿三 丁目20番2号	106,800		106,800	4.85
計		106,800		106,800	4.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 . 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,492	1,923,055
売掛金及び契約資産	330,402	303,266
仕掛品		974
貯蔵品	327	143
前渡金	141,545	164,462
前払費用	37,384	48,711
その他	682	236
流動資産合計	2,465,835	2,440,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	35,345	36,572
建物（純額）	1,226	0
工具、器具及び備品	2,942	3,172
減価償却累計額	2,431	2,591
工具、器具及び備品（純額）	510	581
リース資産	1,344	1,075
減価償却累計額	1,164	358
リース資産（純額）	179	716
有形固定資産合計	1,916	1,298
無形固定資産		
ソフトウエア	53,098	45,111
無形固定資産合計	53,098	45,111
投資その他の資産		
長期前払費用	4,826	4,186
繰延税金資産	89,709	75,109
敷金及び保証金	74,220	72,763
保険積立金	42,079	42,388
その他	179	354
投資その他の資産合計	211,015	194,803
固定資産合計	266,030	241,212
資産合計	2,731,866	2,682,062

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,496	61,840
リース債務	931	1,522
未払金	26,476	21,643
未払費用	35,117	30,833
未払法人税等	72,545	10,927
未払消費税等	48,359	30,741
前受金	169,299	227,155
預り金	13,154	14,732
受注損失引当金	4,000	600
賞与引当金	85,444	34,322
その他		200
流動負債合計	502,824	434,519
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	522,824	454,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	333,912	339,200
利益剰余金	1,081,155	1,091,774
自己株式	39,981	37,387
株主資本合計	2,208,265	2,226,766
新株予約権	776	776
純資産合計	2,209,042	2,227,543
負債純資産合計	2,731,866	2,682,062

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,265,711	1,415,967
売上原価	844,591	925,289
売上総利益	421,120	490,677
販売費及び一般管理費	1 340,181	1 447,906
営業利益	80,939	42,770
営業外収益		
受取利息	153	1,607
為替差益		717
確定拠出年金返還金	672	1,113
その他	353	685
営業外収益合計	1,178	4,122
営業外費用		
為替差損	3,038	
その他	0	80
営業外費用合計	3,038	80
経常利益	79,079	46,812
特別利益		
保険解約返戻金		653
特別利益合計		653
特別損失		
固定資産除却損	174	
特別損失合計	174	
税引前中間純利益	78,905	47,466
法人税、住民税及び事業税	27,566	1,389
法人税等調整額	1,265	14,599
法人税等合計	26,301	15,989
中間純利益	52,603	31,477

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	78,905	47,466
減価償却費	11,496	9,911
固定資産除却損	174	
受注損失引当金の増減額(　は減少)		3,400
賞与引当金の増減額(　は減少)	16,682	51,121
株式報酬費用	10,962	8,378
受取利息	153	1,607
補助金収入	100	100
為替差損益(　は益)	3,038	235
売上債権の増減額(　は増加)	24,356	27,136
棚卸資産の増減額(　は増加)	285	789
仕入債務の増減額(　は減少)	2,675	14,343
未払金の増減額(　は減少)	6,036	3,390
その他の資産の増減額(　は増加)	61,277	34,455
その他の負債の増減額(　は減少)	17,285	34,540
小計	59,578	46,676
利息の受取額	129	1,362
補助金の受取額		100
法人税等の支払額	31,973	60,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,735	12,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		230
敷金及び保証金の回収による収入		1,457
補助金の受取額	100	
保険積立金の解約による収入	-	653
保険積立金の積立による支出	6,353	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,253	1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		591
自己株式の取得による支出		27
配当金の支払額	20,822	20,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,822	21,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,038	235
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	2,379	32,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,432	1,955,492
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,790,053	1 1,923,055

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	43,731千円	40,383千円
給料手当	103,460千円	138,684千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,790,053千円	1,923,055千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,790,053千円	1,923,055千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	20,762	10	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	20,858	10	2025年3月31日	2025年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

ビッグデータ・AIソリューション事業	
主要な財又はサービスの種類	
アナリティクス	1,000,017
エンジニアリング	10,170
コンサルティング	74,942
AI製品及び関連サービス	179,497
その他	1,084
顧客との契約から生じる収益	1,265,711
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,265,711

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

ビッグデータ・AIソリューション事業	
主要な財又はサービスの種類	
アナリティクス	1,027,482
エンジニアリング	65,487
コンサルティング	12,408
AI製品及び関連サービス	308,517
その他	2,070
顧客との契約から生じる収益	1,415,967
その他の収益	
外部顧客への売上高	1,415,967

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	25円29銭	15円07銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	52,603	31,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	52,603	31,477
普通株式の期中平均株式数(株)	2,079,813	2,088,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,858千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

T D S E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 尾川 克明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下川 高史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている T D S E 株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T D S E 株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。